



平成17年11月期 個別財務諸表の概要

平成18年1月25日

上場会社名 丸八倉庫株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9313 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.maru8.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 渡邊 洋三
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役総合企画部長 氏名 立川 彰
 TEL (03)5620-0809

決算取締役会開催日 平成18年1月25日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年2月27日 定時株主総会開催日 平成18年2月24日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成17年11月期の業績(平成16年12月1日～平成17年11月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年11月期	4,942	(40.6)	594	(119.2)	553	(157.7)
16年11月期	3,514	(△12.1)	271	(△43.5)	214	(△49.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年11月期	236	(108.6)	19 39	— —	4.9	5.4	11.2
16年11月期	113	(△37.6)	9 30	— —	2.4	2.0	6.1

(注) ① 期中平均株式数 17年11月期 12,191,790株 16年11月期 12,195,153株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年11月期	6	00	0	00	73	30.9	1.5
16年11月期	5	00	0	00	60	53.8	1.3

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
17年11月期	9,834		5,007		50.9	410	73
16年11月期	10,555		4,707		44.6	386	10

(注) ① 期末発行済株式数 17年11月期 12,191,650株 16年11月期 12,192,830株
 ② 期末自己株式数 17年11月期 8,350株 16年11月期 7,170株

2. 18年11月期の業績予想(平成17年12月1日～平成18年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	1,783	198	108	0	0	—	—
通期	3,566	414	227	—	—	6	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円04銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		13,045		50,191		37,145	
2		—		506		506	
3		216,028		233,123		17,095	
4		409,859		—		△409,859	
5		53,351		54,636		1,284	
6		3,901		49		△3,852	
7		5,145		52,597		47,451	
8		△180		△230		△50	
		701,152	6.6	390,874	4.0	△310,277	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	7,172,376		6,770,223			
減価償却累計額		3,599,465	3,572,910	3,603,867	3,166,355	△406,554	
(2) 構築物		504,102		485,463			
減価償却累計額		267,279	236,822	273,899	211,563	△25,258	
(3) 機械及び装置		462,686		447,818			
減価償却累計額		336,597	126,088	313,794	134,024	7,935	
(4) 車両運搬具		140,599		140,088			
減価償却累計額		118,098	22,501	113,087	27,001	4,499	
(5) 工具器具及び備品		218,844		220,004			
減価償却累計額		151,484	67,359	152,841	67,163	△195	
(6) 土地	※1	4,151,136		3,215,233		△935,903	
(7) 建設仮勘定		—		182,500		182,500	
有形固定資産合計		8,176,819	77.5	7,003,842	71.2	△1,172,977	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		489		489		—	
(2) ソフトウェア		25,643		18,153		△7,490	
(3) その他		5,510		5,282		△227	
無形固定資産合計		31,644	0.3	23,926	0.2	△7,718	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	754,404		945,281		190,877	
(2) 関係会社株式		128,625		128,625		—	
(3) 出資金		15,680		15,680		—	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		20,709		19,288		△1,420	
(5) 関係会社長期貸付金		216,000		875,000		659,000	
(6) 長期前払費用		5,445		905		△4,540	
(7) 差入保証金		346,830		353,974		7,143	
(8) 会員権		15,784		15,784		—	
(9) 繰延税金資産		99,300		15,624		△83,676	
(10) その他の投資		47,999		50,476		2,477	
(11) 貸倒引当金		△4,620		△4,610		10	
投資その他の資産合計		1,646,158	15.6	2,416,030	24.6	769,871	
固定資産合計		9,854,623	93.4	9,443,798	96.0	△410,824	
資産合計		10,555,776	100.0	9,834,673	100.0	△721,102	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 営業未払金		89,856		84,195		△5,661	
2 短期借入金	※1	1,701,470		1,500,000		△201,470	
3 一年以内に返済する 長期借入金	※1	394,390		698,840		304,450	
4 未払金		18,982		7,200		△11,781	
5 未払費用		101,474		98,589		△2,884	
6 未払法人税等		—		9,057		9,057	
7 未払消費税等		6,349		39,247		32,898	
8 前受金		143,333		139,525		△3,808	
9 預り金		7,161		6,788		△373	
10 その他の流動負債		7,808		1,572		△6,235	
流動負債合計		2,470,826	23.4	2,585,015	26.3	114,188	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	2,339,323		1,374,733		△964,590	
2 預り保証金		821,820		667,254		△154,566	
3 退職給付引当金		216,153		200,136		△16,016	
固定負債合計		3,377,296	32.0	2,242,123	22.8	△1,135,173	
負債合計		5,848,123	55.4	4,827,139	49.1	△1,020,984	
(資本の部)							
I 資本金	※3	2,122,000	20.1	2,122,000	21.6	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,644,936		1,644,936		—	
資本剰余金合計		1,644,936	15.5	1,644,936	16.7	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		180,330		180,330		—	
2 任意積立金							
(1) 災害準備積立金		2,598		2,598		—	
(2) 退職慰労積立金		76,858		76,858		—	
(3) 特別償却準備金		4,832		7,885		3,052	
(4) 別途積立金		290,070	374,359	290,070	377,412	—	3,052
3 当期末処分利益		421,851		594,280		172,428	
利益剰余金合計		976,541	9.3	1,152,022	11.7	175,481	
IV その他有価証券 評価差額金		△34,395	△0.3	90,327	0.9	124,722	
V 自己株式	※4	△1,430	△0.0	△1,751	△0.0	△321	
資本合計		4,707,652	44.6	5,007,534	50.9	299,882	
負債資本合計		10,555,776	100.0	9,834,673	100.0	△721,102	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 営業収益							
1 保管料		803,440		847,435		43,994	
2 荷役料		337,693		339,548		1,855	
3 運送料		459,667		426,046		△33,621	
4 貸倉庫料		1,520,082		1,606,992		86,909	
5 不動産賃貸料		292,810		267,101		△25,709	
6 不動産受入手数料		7,212		9,617		2,404	
7 不動産売上		—		1,332,963		1,332,963	
8 雑収入		93,541	3,514,450	112,693	4,942,397	19,151	1,427,947
II 営業原価							
1 給料手当		178,621		172,723		△5,897	
2 賞与		73,199		70,283		△2,916	
3 退職給付費用		48,894		33,823		△15,070	
4 荷役作業費		289,705		288,659		△1,046	
5 福利厚生費		50,413		42,149		△8,263	
6 借倉庫料		861,183		866,905		5,721	
7 不動産賃借料		25,958		25,958		—	
8 再保管費		63,099		57,990		△5,108	
9 荷役経費		37,630		33,238		△4,392	
10 減価償却費		270,468		253,191		△17,276	
11 運送費		415,277		387,191		△28,086	
12 租税公課		148,126		116,398		△31,728	
13 保険料		8,468		9,796		1,327	
14 修繕費		81,132		219,729		138,596	
15 消耗備品費		26,121		26,468		346	
16 光熱動力費		66,412		75,360		8,947	
17 燃料油脂費		2,001		1,383		△618	
18 交通費		7,849		8,070		220	
19 通信費		5,400		5,454		53	
20 交際接待費		2,534		3,610		1,076	
21 支払手数料		6,251		13,042		6,791	
22 不動産売上原価		—		1,006,333		1,006,333	
23 その他		84,104	2,752,855	83,378	3,801,140	△726	1,048,285
営業総利益			761,594		1,141,256		379,661
III 販売費及び一般管理費							
1 報酬給料手当		187,030		202,463		15,432	
2 賞与		46,428		53,643		7,215	
3 退職給付費用		53,732		17,835		△35,897	
4 福利厚生費		58,772		54,960		△3,812	
5 減価償却費		17,494		14,458		△3,036	
6 租税公課		1,458		18,917		17,458	
7 旅費交通費		8,777		9,663		885	
8 通信費		4,984		5,191		207	
9 交際接待費		9,079		9,407		327	
10 諸会費		4,147		4,503		356	
11 支払手数料		19,540		68,041		48,500	
12 その他		78,884	490,331	87,508	546,594	8,623	56,263
営業利益			271,263		594,661		323,398

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
IV 営業外収益							
1 受取利息		6,531		8,328		1,796	
2 受取配当金		7,667		8,046		378	
3 保険配当金		2,091		2,586		494	
4 その他		2,214	18,504	2,144	21,104	△70	2,600
V 営業外費用							
1 支払利息		74,755		62,493		△12,261	
2 その他		292	75,047	1	62,495	△290	△12,552
経常利益			214,720		553,271		338,551
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	—		207,566		207,566	
2 前期損益修正益		25,241		—		△25,241	
3 貸倒引当金戻入益		1,250		—		△1,250	
4 その他		2,800	29,291	10	207,576	△2,790	178,285
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	420		24,412		23,992	
2 固定資産売却損	※3	34		286,796		286,761	
3 投資有価証券評価損		—		19,446		19,446	
4 退職慰労金		33,474		—		△33,474	
5 その他		529	34,459	14,761	345,416	14,231	310,957
税引前当期純利益			209,552		415,430		205,878
法人税、住民税 及び事業税		56,546		177,059		120,513	
法人税等調整額		39,631	96,177	1,926	178,985	△37,705	82,807
当期純利益			113,374		236,445		123,070
前期繰越利益			275,002		357,834		82,832
退職慰労積立金取崩額			33,474		—		△33,474
当期未処分利益			421,851		594,280		172,428

③ 利益処分計算書（案）

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月期)		当事業年度 (平成17年11月期)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処分利益			421,851		594,280		172,428
II 利益処分類							
1 配当金		60,964		73,149		12,185	
2 任意積立金							
特別償却準備金		3,052	64,016	3,020	76,170	△32	12,153
III 次期繰越利益			357,834		518,109		160,274

(注) 1 前事業年度の配当金は普通配当1株につき5円といたします。

2 当事業年度の配当金は普通配当1株につき6円といたします。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による原価法	——
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 次の償却方法を採用しております。 機械及び装置 定額法 宇都宮営業所建物 定額法 若洲営業所建物・構築物 定額法 賃貸マンション等の建物 定額法 その他の減価償却資産 定率法 資産の耐用年数は次の通りです。 建物 5年～50年 構築物 6年～20年 機械及び装置 7年～18年 車両運搬具 4年～7年 工具器具備品 2年～18年 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産 次の償却方法を採用しております。 機械及び装置 定額法 宇都宮営業所建物 定額法 若洲営業所建物・構築物 定額法 賃貸物件等の建物 定額法 その他の減価償却資産 定率法 資産の耐用年数は次の通りです。 建物 5年～50年 構築物 6年～20年 機械及び装置 7年～18年 車両運搬具 4年～7年 工具器具備品 2年～18年 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 当社従業員の退職給付に備えるため、当期年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき簡便法により計上しております。 なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。	貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 消費税等の会計処理	消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,868千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、12,868千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	土地 3,151,436千円		土地 2,739,132千円
	建物 3,274,556千円		建物 2,964,237千円
	投資有価証券 383,912千円		投資有価証券 574,789千円
	上記に対する債務の内容		上記に対する債務の内容
	短期借入金 1,401,470千円		短期借入金 1,000,000千円
	長期借入金 1,591,250千円		長期借入金 717,500千円
	1年以内に返済する 長期借入金 303,550千円		1年以内に返済する 長期借入金 608,000千円
	子会社(東北丸八運輸) 借入金 80,000千円		子会社(東北丸八運輸) 借入金 61,000千円
	江東倉庫事業協同組合 借入金 838,913千円		江東倉庫事業協同組合 借入金 748,073千円
	なお、上記の江東倉庫事業協同組合借入金に 対しては、同額の債務保証も行っております。		なお、上記の江東倉庫事業協同組合借入金に 対しては、同額の債務保証も行っております。
2	債務保証 30,320千円	2	債務保証 27,176千円
	江東倉庫事業協同組合の土地・建物の取得に係 わる借入金に対して、債務保証を行なっており ます。		江東倉庫事業協同組合の土地・建物の取得に係 わる借入金に対して、債務保証を行なっており ます。
※3	会社が発行する株式の総数	※3	会社が発行する株式の総数
	普通株式 19,200,000株		普通株式 19,200,000株
	発行済株式の総数 普通株式 12,200,000株		発行済株式の総数 普通株式 12,200,000株
※4	自己株式の保有数	※4	自己株式の保有数
	普通株式 7,170株		普通株式 8,350株
5	——	5	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が90,327 千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の 規定により、配当に充当することが制限されて おります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 一千円 その他 一千円 <u>計</u> 一千円	※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 207,038千円 その他 527千円 <u>計</u> 207,566千円
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 262千円 車両運搬具 158千円 <u>計</u> 420千円	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 10,926千円 機械及び装置 9,236千円 構築物 1,539千円 工具器具及び備品 1,191千円 ソフトウェア 1,100千円 その他 419千円 <u>計</u> 24,412千円
※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <u>車両運搬具</u> 34千円 計 34千円	※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 26,880千円 土地 259,803千円 <u>その他</u> 112千円 計 286,796千円
4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。 受取利息 5,187千円	4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。 受取利息 7,548千円

リース取引関係

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																
<p>1. 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,253千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,181千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,072千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,072千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,920千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. 貸主側 オペレーティング・リース取引</p> <p>① 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">151,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,149,838千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,300,968千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具	取得価額相当額	18,253千円	減価償却累計額相当額	14,181千円	期末残高相当額	4,072千円	1 年 内	2,728千円	1 年 超	1,343千円	合 計	4,072千円	支払リース料	2,920千円	減価償却費相当額	2,920千円	1 年 内	151,129千円	1 年 超	1,149,838千円	合 計	1,300,968千円	<p>1. 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,999千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,655千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,343千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,343千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,728千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. 貸主側 オペレーティング・リース取引</p> <p>① 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">151,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">998,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,149,838千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具	取得価額相当額	16,999千円	減価償却累計額相当額	15,655千円	期末残高相当額	1,343千円	1 年 内	1,343千円	1 年 超	—千円	合 計	1,343千円	支払リース料	2,728千円	減価償却費相当額	2,728千円	1 年 内	151,129千円	1 年 超	998,709千円	合 計	1,149,838千円
	工具器具																																																
取得価額相当額	18,253千円																																																
減価償却累計額相当額	14,181千円																																																
期末残高相当額	4,072千円																																																
1 年 内	2,728千円																																																
1 年 超	1,343千円																																																
合 計	4,072千円																																																
支払リース料	2,920千円																																																
減価償却費相当額	2,920千円																																																
1 年 内	151,129千円																																																
1 年 超	1,149,838千円																																																
合 計	1,300,968千円																																																
	工具器具																																																
取得価額相当額	16,999千円																																																
減価償却累計額相当額	15,655千円																																																
期末残高相当額	1,343千円																																																
1 年 内	1,343千円																																																
1 年 超	—千円																																																
合 計	1,343千円																																																
支払リース料	2,728千円																																																
減価償却費相当額	2,728千円																																																
1 年 内	151,129千円																																																
1 年 超	998,709千円																																																
合 計	1,149,838千円																																																

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業所税損金不算入額		未払事業所税等損金不算入額
	3,178千円		2,837千円
	その他		その他
	1,021千円		553千円
	繰延税金資産(流動)合計		繰延税金資産(流動)合計
	4,199千円		3,390千円
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	事業税		事業税
	297千円		3,341千円
	繰延税金負債(流動)合計		繰延税金負債(流動)合計
	297千円		3,341千円
	繰延税金資産(流動)との相殺額		繰延税金資産(流動)との相殺額
	△ 297千円		△3,341千円
	繰延税金資産(流動)の純額		繰延税金資産(流動)の純額
	3,901千円		49千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金繰入限度超過額		退職給付引当金繰入限度超過額
	73,070千円		74,003千円
	減価償却超過額		減価償却超過額
	628千円		288千円
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損
	5,350千円		5,350千円
	評価差額金		その他
	23,606千円		2,159千円
	その他		繰延税金資産(固定)合計
	2,057千円		81,802千円
	繰延税金資産(固定)合計		
	104,712千円		
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	特別償却準備金		特別償却準備金
	5,412千円		4,182千円
	繰延税金負債(固定)合計		評価差額金
	5,412千円		61,995千円
	繰延税金資産(固定)との相殺額		繰延税金負債(固定)合計
	△ 5,412千円		66,178千円
	繰延税金資産(固定)の純額		繰延税金資産(固定)との相殺額
	99,300千円		△66,178千円
			繰延税金資産(固定)の純額
			15,624千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	42%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金算入されない項目		交際費等永久に損金算入されない項目
	2.3%		1.3%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.5%		△0.1%
	住民税均等割		住民税均等割
	1.8%		0.9%
	その他		その他
	0.3%		0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	45.9%		43.1%

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額 386.10円	1株当たり純資産額 410.73円
1株当たり当期純利益 9.30円	1株当たり当期純利益 19.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載をしております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載をしております。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	113,374	236,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	113,374	236,445
普通株式の期中平均株式数(株)	12,195,153	12,191,790

重要な後発事象

前事業年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

該当事項はありません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

7. 役員の変動（平成18年3月1日付予定）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

専務取締役営業本部長 平山 俊二
（現・常務取締役営業担当）

常務取締役営業担当 峯島 一郎
（現・取締役営業部長）